

## FinTechの未来(4)—FinTechの個別ビジネス・モバイルウォレット

モバイルウォレットとは、一般的にクレジットカードや電子マネー、ポイントカード等の各種カードをスマートフォン(スマホ)に格納した電子的な財布をいう。スマホの機能向上の一つとして、決済機能を搭載し、顧客囲い込み戦略の一環として近年、携帯電話関連事業者が参入してきている。

例えば2014年に米アップルがサービスを始めたApple Payは、世界5か国(米国、英国、カナダ、オーストラリア、中国)で提供されている(日本でのサービス開始時期は未定)。その後、韓国サムスン電子がSamsung Payを米、豪、韓国で始め、米GoogleもAndroid Payを米、英で提供している。

一方、日本では海外よりも10年早い04年に「おサイフケータイ」として、サービスが開始されている。クレジットカードは搭載しておらず、楽天Edy、Suica等の電子マネーを中心に利用されている点が海外とは異なる。

日本のおサイフケータイが利用可能な場所は、JRをはじめとした鉄道の自動改札機、コンビニエンスストア等の小売店の他、多くの場所に広がっている。

### 国内外のモバイルウォレット

サービス名	導入年	開発事業者	利用可能国	通信方式
Apple Pay	2014年	Apple	米、英、加、豪、中	TypeA/B
Samsung Pay	2015年	Samsung	米、韓、豪	TypeA/B
Android Pay	2015年	Google	米、英	TypeA/B
おサイフケータイ	2004年	NTTドコモ	日	Felica

一方、海外のモバイルウォレットが、日本でサービス提供を開始したとしても、おサイフケータイが利用可能な場所でそのまま利用できるわけではない。モバイルウォレットの非接触通信方式が、日本と海外では異なるためである。海外のモバイルウォレット普及に向けては、海外の非接触通信方式に対応した端末の導入が必要である。

実際のところ日本では、非現金決済の比率が2割弱にとどまる。米国は4割程度と2倍以上の乖離があり、非現金決済に課題がある。原因の一つとして、店舗側で非現金決済の仕組みの導入遅れがあげられる。

こうした課題解決に向けては、非接触通信方式だけでなく、QRコードやBluetooth等様々な方式を使った決済方法の実現が可能となる専用のアプリケーションを開発することが望ましい。このような仕組みが広がれば、店舗側での非現金決済の仕組み導入も広がると考えられ、日本でもスマホさえあれば決済できる時代が到来すると思われる。

## 執筆者



### デロイトトーマツ コンサルティング シニアコンサルタント 平林知高(ひらばやし ともたか)

政府系金融機関を経て現職。中小企業金融の他、企業の成長戦略策定、データ利活用に向けた事業戦略に強みを持つ。

## デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

金融・証券セクター

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

[www.deloitte.com/jp/dtc](http://www.deloitte.com/jp/dtc)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザリーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。